

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第72期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **ジャムコ**

(E02254)

第72期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ジカムコ**

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	44,637,661	41,749,409	40,221,197	42,942,726	49,786,343
経常利益 (千円)	1,379,647	663,551	481,750	1,510,551	603,252
当期純利益 (千円)	826,621	941,823	109,847	192,498	11,671
包括利益 (千円)	—	—	—	△130,935	△94,751
純資産額 (千円)	15,179,164	15,827,326	15,925,567	15,570,948	15,361,952
総資産額 (千円)	49,674,771	59,077,287	57,152,731	57,571,098	56,869,592
1株当たり純資産額 (円)	547.33	570.64	568.85	561.81	556.80
1株当たり当期純利益 (円)	30.81	35.10	4.09	7.17	0.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	25.9	26.7	26.2	26.3
自己資本利益率 (%)	5.7	6.3	0.7	1.3	0.1
株価収益率 (倍)	24.1	13.7	126.9	62.9	1,068.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,772,026	1,006,511	1,602,338	△1,503,470	1,955,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,179,113	△2,716,639	△751,546	△735,099	△1,051,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,617,236	6,042,248	△2,251,006	1,005,291	△1,442,705
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	1,544,896	6,230,591	4,808,542	3,451,451	2,902,373
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,880 [214]	1,956 [228]	2,027 [254]	2,148 [252]	2,250 [257]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	40,311,642	37,877,508	35,754,557	37,227,013	41,312,217
経常利益 (千円)	999,449	378,842	355,439	1,640,493	1,196,316
当期純利益 (千円)	568,752	291,254	18,330	240,664	549,287
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	13,113,993	13,164,428	13,074,339	13,126,526	13,561,432
総資産額 (千円)	43,221,576	50,290,525	49,430,894	48,295,924	46,485,445
1株当たり純資産額 (円)	488.75	490.59	487.25	489.27	505.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	21.20	10.85	0.68	8.97	20.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	26.2	26.4	27.2	29.2
自己資本利益率 (%)	4.4	2.2	0.1	1.8	4.1
株価収益率 (倍)	35.0	44.2	763.2	50.3	23.0
配当性向 (%)	37.7	46.1	735.3	33.4	14.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,084 [104]	1,113 [119]	1,140 [143]	1,137 [139]	1,143 [145]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田事業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合併会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD. を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V. を設立。(現・連結子会社)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成、航空機構造組立を開始。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障害者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. を設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	羽田事業所再開設、機体整備事業を開始。
平成23年6月	フィリピン法人JAMCOPHILIPPINES INC. を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレ（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）を主体とした客室内装品及び航空機搭載機器、ADP（炭素繊維構造部材）等の製造・販売並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しております。

[航空機内装品等製造関連]

ギャレ、ラバトリーの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレ及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレ、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局（F A A）の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、又、シンガポールのS I Aエンジニアリング・カンパニーとの合弁会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO EUROPE B.V.には主として欧州エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。JAMCOPHILIPPINES INC.には、ギャレ、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

国内エアラインの全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)及びITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しております。

[航空機器等製造関連]

熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)I H I、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げております。

[航空機整備等関連]

航空機整備は、国内エアライン、及び防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

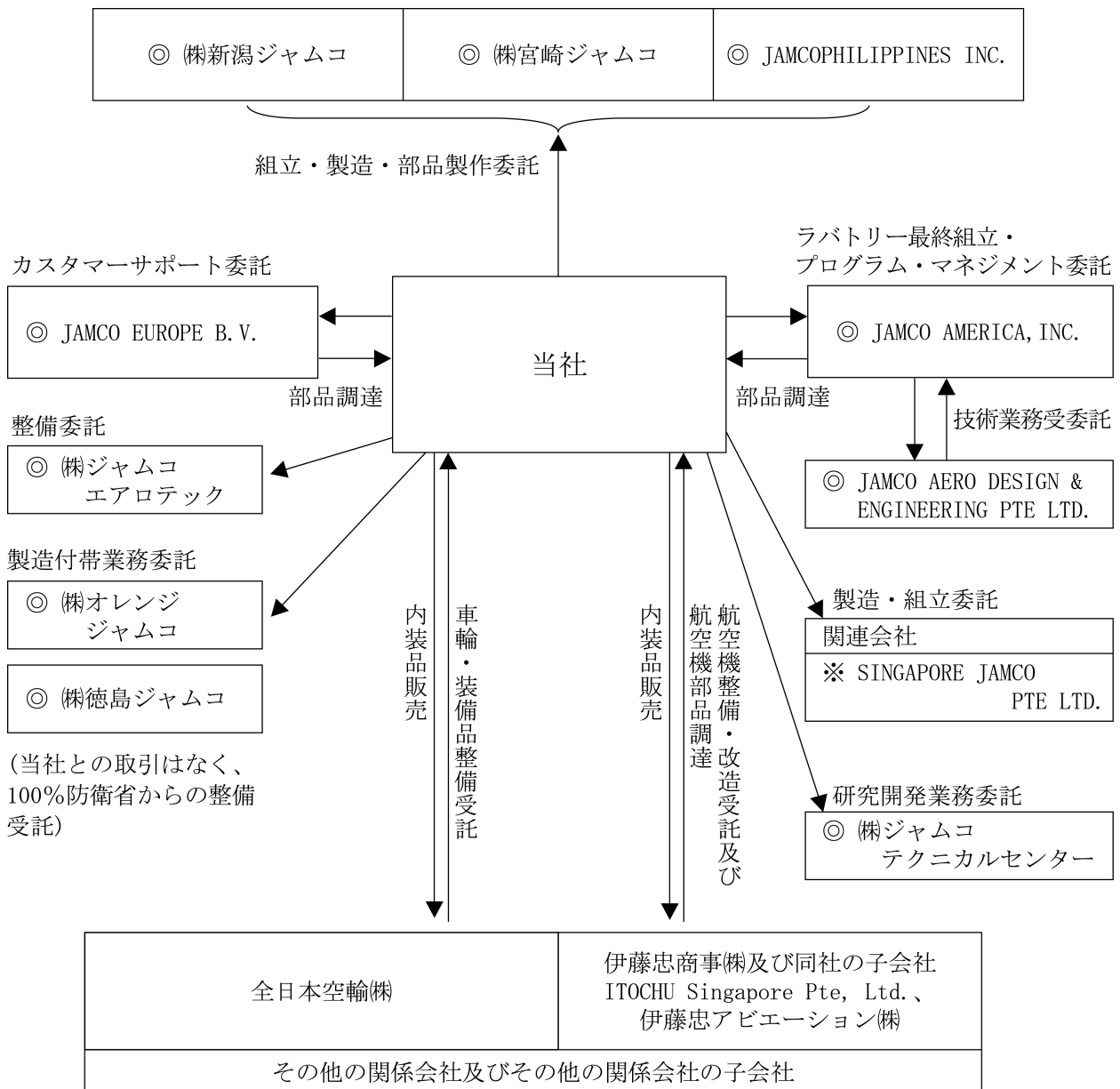
国内連結子会社の(株)徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っております。

伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。又、当社及び国内連結子会社の(株)ジャムコエアロテックでは、全日本空輸(株)の車輪、ブレーキ等の整備を行っております。

[その他]

その他の区分には、国内連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。(株)ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎印は連結子会社です。
2 ※印は持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名) 組立作業、製造等の委託をしております。 資金援助あり。
㈱宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) 部品製作等の委託をしております。
㈱徳島ジャムコ	本社 東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) 整備、点検をしております。 資金援助あり。
㈱ジャムコエアロテック	本社 東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名) 製造、整備作業等の委託をしております。
㈱オレンジジャムコ	本社 東京都三鷹市	10	その他	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 工場内補助作業等の委託をしております。
㈱ジャムコ テクニカルセンター	本社 東京都三鷹市	30	その他	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 新技術・新製品の研究開発等の委託をして おります。
JAMCO AMERICA, INC. ※2	EVERETT, WASHINGTON U. S. A.	10,000千USD	航空機内装品等 製造関連	75	役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネジメント、ラバトリーの最終組立、部 品調達業務等の委託をしております。
JAMCO EUROPE B. V.	SCHIPHOL, THE NETHERLANDS	181千EUR	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) カスタマーサポート、部品調達業務等の委 託をしております。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連	55 [50]	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. との間で 技術業務を受委託しております。
JAMCOPHILIPPINES INC.	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	43,000千PHP	航空機内装品等 製造関連	100 [60]	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 部品製作等の委託をしております。
(持分法適用関連会社) SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連	30	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 部品の製造と整備を委託しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ ※1	東京都港区	202,241	総合商社	— 被所有 33.27	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ 同社に対してギャラー等航空機内装品を 販売しております。 ・ 子会社のITOCHU Singapore Pte Ltd. に 対してギャラー等航空機内装品を販売し ております。 ・ 子会社の伊藤忠アビエーション㈱より輸 入航空機の整備・改造作業を受託し、 又、航空機部品等を調達しております。
全日本空輸㈱ ※1	東京都港区	231,381	航空運送事業	— 被所有 20.08	役員の受入れ 出身者1名(常勤) ・ 同社に対してギャラー等航空機内装品を 販売しております。 ・ 同社の車輪・装備品等の整備を受託して おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。

3 ※1は有価証券報告書の提出会社であります。

4 ※2は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	1,420 (160)
航空機器等製造関連	200 (60)
航空機整備等関連	548 (34)
その他	20 (2)
全社(共通)	62 (1)
合計	2,250 (257)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,143 (145)	42.8	17.7	6,423

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	503 (67)
航空機器等製造関連	200 (60)
航空機整備等関連	378 (17)
全社(共通)	62 (1)
合計	1,143 (145)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成24年3月31日現在の組合員数は827名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、欧州の財政危機による国際的な金融不安、米国景気の下振れ懸念などを背景として先進国の経済は弱含みで推移し、又、新興諸国では、拡大を続けてきた中国で景気に陰りが見えはじめました。こうした世界の経済状況を背景に、円相場は期初から急騰して最高値を更新し、期末にやや修正されるまで期中を通じて歴史的な高値水準が続き、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況となりました。

航空輸送業界においては、競争激化や原油高の影響で経営環境が益々厳しさを増すなか、米国では大手航空会社が破綻する一方、アジアを中心にLCCと呼ばれる格安航空会社（ロー・コスト・キャリア）の設立や資本提携などの動きが目立ち、旺盛な需要が続くアジア・中東の大手エアラインやLCCの業績は総じて好調に推移しました。又、拡大する航空需要への対応やコスト削減のために、燃費の良い新型機種を大量発注する航空会社も多く現れました。こうした動きを受けて、大手航空機メーカーであるボーイングやエアバスの受注残機数は前年に比べて大幅に増加し、又、生産機数も増加に転じるなど業績は好調で、更なる増産に向けた取り組みを進めています。開発が遅れていた最新鋭機ボーイング787は、平成23年9月26日に初号機が全日本空輸㈱に引き渡され、世界に先駆けて定期路線に就航しました。当社を含めた国内企業の多くが、この787の生産に携わっており、今後の増産に期待を寄せています。

こうした状況のなか当社では、内装品事業においては、787関係製品の増産への対応や新規事業への取り組みを強化すると共に、更なるコスト削減に取り組み、収益性の向上に努めました。

機器製造事業では、熱交換器等の防衛関連部品、炭素繊維構造部材（ADP）、及び民間航空機エンジン部品の何れにおいても受注、生産は前期に比べて順調に推移しました。

整備事業では、東日本大震災で被災した仙台整備工場が10月半ばの再開まで約半年間の操業停止を余儀なくされましたが、この間、一日も早い復旧を目指して施設、設備の修繕や更新を進めると共に、一部の装備品の生産現場を他の工場へ移管し、又、人員の配置転換や顧客先への出張作業などで操業度の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 49,786百万円（前期比 6,843百万円増）、連結営業利益 1,070百万円（前期比 890百万円減）、連結経常利益 603百万円（前期比 907百万円減）、連結当期純利益 11百万円（前期比 180百万円減）となりました。

なお、法人税法改正と復興財源確保法が、平成23年12月2日付で公布されたことに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が307百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 航空機内装品等製造関連

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）という事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産量の拡大に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787専用のギャレー、ラバトリーの製造ラインを本格的に稼働させ、機体の増産に対応して関連製品の出荷が増大しました。又、JAMCO AMERICA, INC.における受注増などもあり、内装品事業全体の売上高は、前期に比べ大きく増加しました。一方、利益面では、円高による外貨建て売上高の目減り、JAMCO AMERICA, INC.における一部プログラムのコスト増、増産及びコスト削減を目的に設立したJAMCOPHILIPPINES INC.の初期費用などが重なり、種々取り組んできたコスト削減策による効果はあったものの、内装品事業全体の利益は前期と比較して減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 38,147百万円（前期比 8,430百万円増）、経常利益 821百万円（前期比 574百万円減）となりました。

② 航空機器等製造関連

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品などの受注拡大、及びコスト削減に努めてまいりました。

当期は防衛関連部品、炭素繊維構造部材、及び民間航空機エンジン部品共に受注が好調で、売上高は前期に比べ増加しました。一方、利益面では、炭素繊維構造部材を中心に円高による影響を受けて前期に比べやや減益となったものの、防衛関連、及び民間航空機エンジン部品の売上高の増加と種々のコスト削減施策により、全体では前期に比べ増益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,569百万円（前期比 813百万円増）、経常利益 334百万円（前期比 328百万円増）となりました。

③ 航空機整備等関連

当事業では、機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が既述のとおり東日本大震災で被災し、10月半ばには操業を再開したものの前期に比べ受注が大幅に減少しました。同工場で実施していたプロペラやエマージェンシー・フロートなどの装備品の生産現場を装備品整備関係の工場へ移管して生産体制を早期に再構築し、又、人員の配置転換や顧客先での出張整備などで操業度の確保に努めましたが、収益は厳しい結果となりました。一方、装備品整備関係では、ホイール・ブレーキやレスキュー・ホイストなどについては比較的好調に推移しましたが、機体整備の受注減少に伴って、機体から取り卸される装備品の受注が減少するなどの影響を受けました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 6,068百万円（前期比 2,400百万円減）、経常損失 548百万円（前期は、経常利益 103百万円）となりました。

④ その他

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。又、当連結会計年度においては、ゴルフ会員権評価損10百万円の営業外費用を計上しております。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期は、0百万円）、経常損失 4百万円（前期は経常利益5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、2,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金の減少、利息の支払額、法人税等の支払額等による減少がありましたが、減価償却費、仕入債務の増加及び売上債権の減少等により、1,955百万円のキャッシュ・インフロー（前期は、1,503百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

東日本大震災で滅失した仙台整備工場の設備機材の購入、及び既存の設備機材の更新等の設備投資等による有形固定資産取得（1,057百万円）等により、1,051百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は、735百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入金による収入（13,232百万円）及び同返済（14,421百万円）等により、1,442百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は、1,005百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	36,176,311	23.9
航空機器等製造関連	5,582,149	17.7
航空機整備等関連	6,718,657	△18.4
その他	30	78.5
合計	48,477,148	15.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	37,798,776	△0.6	36,258,948	△1.0
航空機器等製造関連	6,293,796	26.4	5,012,271	16.9
航空機整備等関連	6,933,708	△7.7	1,936,678	80.7
その他	30	78.5	—	—
合計	51,026,312	1.0	43,207,897	3.0

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	38,147,610	28.4
航空機器等製造関連	5,569,904	17.1
航空機整備等関連	6,068,797	△28.3
その他	30	78.5
合計	49,786,343	15.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	7,272,593	16.9	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	11,307,050	22.7
伊藤忠商事(株)	5,964,636	13.9			

3 【対処すべき課題】

当社は、グループを挙げて「安定した収益力と品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めると共に、事業の拡大に向け人財の確保を含めた取り組みを適切に進めてまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産計画の着実な遂行、為替の円高や787開発費負担増による収益圧迫に対する種々のコスト削減策の実行と共に、適切なリスク管理の下において新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、今後の増産に対応すべくADP及びエンジン部品の生産拠点移設を効率的に進め、新たな生産体制を早期に整えて収益性を高めてまいります。又、コアビジネス分野である特殊工程技術を活かした熱交換器等の新規品目の受注やADP製品の開発・受注を促進してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識すると共に、機体整備関係の受注回復と人的リソースの効率的運用を図ってまいります。又、装備品整備関係については、海外顧客も視野に入れた受注拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しております。これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけております。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせる場合があります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しております。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社の生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建て取引を多く含んでおります。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しております。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしておりますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けております。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引によりヘッジしております。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えております。

⑥ 金利の上昇について

現在、当社における資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しております。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、棚卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けておりますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社が使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社の事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 独立行政法人の予算について

政府の行政刷新委員会による独立行政法人航空大学校に対する事業仕分けの結果、受益者負担を高めて国費を削減する方向が示されました。これにより、国費削減の内容如何によっては、航空機の整備予算も削減の対象になるおそれがあり、その場合には、当社の航空機整備等関連事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/ A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構 造部材の独占供給	平成12年6月20日から 垂直尾翼の工法に大幅 な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	プレミアム エアロテック 社	独国	平成21年8月27日	エアバスA380	2階席フロアビームに使用 する一次構造部材の独占供 給	当社製品が搭載されて いる機体が最低5機運 航されている期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777 用、 ラバトリー・モジュー ル	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成17年1月1日から平 成26年12月31日まで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・ モジュール	左欄のラバトリー・モジュー ールをボーイング社の生産 計画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュー ールをボーイング社の生産計 画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から

(注) ボーイング社との契約において、平成23年2月に一部内容変更を致しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。当連結会計年度の研究開発については、新規ギャレーインサート、ラバトリー構成部品の改良、シート(椅子)開発、ADP技術応用製品、を中心に進めました。

この結果、当期の試験研究費は、航空機内装品等製造関連において432百万円、航空機器等製造関連において45百万円をそれぞれ計上し、合計で478百万円(前期比 149百万円増)となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度末の流動資産合計は、原材料及び貯蔵品の増加(前期比 1,252百万円増)、未収消費税等の増加(前期比 428百万円増)等がありましたが、現金及び預金の減少(前期比 549百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(前期比 847百万円減)、仕掛品の減少(前期比 1,083百万円減)、繰延税金資産の減少(前期比 387百万円減)等により、前期比1,158百万円減少し、43,864百万円となりました。

固定資産合計は、投資有価証券の減少(前期比 145百万円減)、繰延税金資産の減少(前期比 122百万円減)等がありましたが、内装品事業の増産対応や仙台整備工場復旧等の設備機材の導入等による有形固定資産の増加(前期比 408百万円増)、ERPシステム導入等による無形固定資産の増加(前期比 320百万円増)等により、前期比456百万円増加し、13,004百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加(前期比 1,172百万円増)、短期借入金の増加(前期比 1,891百万円増)、長期借入金の減少(前期比 3,030百万円減)等により、前期比492百万円減少し、41,507百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少(前期比 68百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(前期比 32百万円減)、為替換算調整勘定の減少(前期比 33百万円減)、少数株主持分の減少(前期比 73百万円減)等により、前期比208百万円減少し、15,361百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ701百万円減少し、56,869百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、仙台整備工場が震災により半年間操業を停止したことから航空機整備等関連で減少しましたが、航空機器等製造関連の受注が好調で出荷が増加したことに加え、航空機内装品等製造関連では為替相場の歴史的な円高による売上高の目減りが大きく影響はしたものの、787関連製品や海外子会社での製品出荷が増加した事などから、当社グループ全体では前期実績を上回る 49,786百万円（前期比 6,843百万円増）となりました。

売上原価は、航空機内装品等製造関連の売上高の増加や787関連製品の初期開発費の償却負担の増加等により、当社グループ全体では44,052百万円（前期比 7,519百万円増）となりました。又、販売費及び一般管理費は、保証工事費や試験研究費の増加等などで4,663百万円（前期比 214百万円増）となりました。

営業外収益については、受取保険金及び助成金収入等により89百万円（前期比 27百万円増）となりました。

営業外費用については、為替差損などの増加により556百万円（前期比 44百万円増）となりました。

特別利益については、投資有価証券売却益、受取保険金などにより290百万円（前期比265百万円増）となりました。

特別損失については、災害費用などにより320百万円（前期比768百万円減）となりました。

これらの結果、営業利益1,070百万円（前期比 890百万円減）、経常利益603百万円（前期比 907百万円減）、当期純利益11百万円（前期比 180百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,955百万円のインフロー（前期は1,503百万円のアウトフロー）、投資活動によるキャッシュ・フローは1,051百万円のアウトフロー（前期は735百万円のアウトフロー）、又、財務活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円のアウトフロー（前期は1,005百万円のインフロー）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,902百万円（前期比 549百万円減）となりました。

当社グループは、短期的な好不況に左右されない安定した企業経営のためには、財務基盤を強固なものにしておくことが必要と考えておりますが、次期においては、昨今の経済状況の激変を勘案して、新たな経営指標の設定を検討してまいります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、26.3%、自己資本利益率は、0.1%となりました。これらの経営指標の最近の推移は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	26.7%	26.2%	26.3%
自己資本利益率(ROE)	0.7%	1.3%	0.1%

※自己資本比率：自己資本／総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益／自己資本

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本利益率の算定における自己資本は（期首自己資本＋期末自己資本）／2で計算しております。

翌連結会計年度については、次のような見通しをしております。

欧州の財政不安、米国景気の回復の遅れ、中国をはじめ新興諸国における景気減速懸念など、世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。又、為替相場についても見通しづらいなか、基本的には次期についても円高基調が続くものと認識しています。

航空輸送業界では、経済の拡大によって航空需要は伸びているものの、LCCの台頭や新規参入による競争激化、原油価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと見られます。

航空機メーカーにおいては、次世代機の受注が好調で、中長期的に生産機数の増加が見込まれており、当社を含め関係のサプライヤー、メーカー各社は増産体制の構築を進めています。

このような経営環境において当社では、内装品事業においては、787関係製品をはじめ受注・生産量の増大を見込んでおり、その対応を着実に進めると共に、引き続き種々のコスト削減策を実行します。

機器製造事業では、現工場の一部を宮城県名取市に建設中の新工場へ移転する計画を着実に進め、将来の増産に対応した効率的な生産ラインの構築を目指します。又、ADP関連製品の開発を促進して、新たな用途向けの製品の受注に取り組みます。

整備事業では、飛行安全の確保と品質保証体制の強化を進め、盤石な事業基盤の再構築に取り組みます。又、仙台整備工場を中心とした機体整備の受注量を確保すると共に、装備品整備については海外顧客も視野に入れた受注の拡大を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、施設関係、IT関連、各種機械設備の購入等で1,642百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、増産に向けた生産工場の拡張や機械装置の更新、業務の効率化に向けたIT関連のシステム改善等で814百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連においては、各種機械設備の購入等で202百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連においては、仙台整備工場の震災復旧に伴う設備・整備用機材の購入等で626百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 機器製造工場 装備品工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連及 び航空機整備等関連	機器製造 及び 装備品修理 設備	726,599	559,817	25,155	1,103,582 (7,569.63)	51,487	2,466,641	342
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造関 連	内装品等 製造設備	350,373	95,677	32,142	— (—)	97,757	575,950	502
内装品工場新潟 支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造関 連	内装品等 製造設備	337,118	215,446	—	— (—)	3,019	555,583	—
機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等製造関連	機器製造	—	—	—	129,665 (58,800.43)	—	129,665	—
仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	802,698	28,303	1,334	655,858 (32,314.84)	82,206	1,570,400	108
羽田事業所 (東京都大田区)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	10,687	8,461	—	— (—)	2,707	21,857	78
宮崎事業所 (宮崎県宮崎市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	36,434	280	—	60,981 (3,717.90)	420	98,117	18
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	1,196	9	—	— (—)	344	1,549	15
東京整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連	航空機部品 修理設備	535,451	89,859	—	73,589 (8,358.60)	11,355	710,255	80
計			2,800,559	997,855	58,632	2,023,677 (110,761.40)	249,298	6,130,022	1,143

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上 市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	698,810	83,288	636	380,335 (57,247.91)	11,008	1,174,079	286
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎 市)	航空機内装 品等製造関 連	内装品等 製造設備	225,462	57,089	—	94,004 (17,576.87)	9,218	385,774	98
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	49	—	—	— (—)	28	78	112
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹 市)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	—	727	—	— (—)	29	756	58
ジャムコ テクニカルセ ンター	本社 (東京都三鷹 市)	その他	器具・ 備品等	5,074	765	—	— (—)	673	6,514	4
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹 市)	その他	—	—	—	—	— (—)	—	—	16

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	455,328	136,324	164,265 (36,775.00)	50,074	805,993	438
JAMCO EUROPE B. V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等	—	—	— (—)	810	810	6
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等	—	—	— (—)	19,137	19,137	46
JAMCOPHILIPPINES INC	CLARK FREEPORT ZONE PHILIPPINES	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	41,200	42,888	— (—)	2,555	86,644	43

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	名称	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出会社	本社 総務部 (東京都三鷹市)	その他	内線電話シス テム(注)	1セット	5年間	2,880	3,079
	本社 経理部 (東京都三鷹市)	その他	連結決算シス テム(注)	1セット	4年間	4,338	1,797
	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連	3次元設計シス テム(注)	1セット	5年間	1,958	1,616

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	整備業務室他 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	共通基幹シ ステム	374,946	291,301	ファイナンス リース	平成21年 5月	平成24年 9月	作業効率向上
提出会社	本社 経理部 (東京都三鷹市)	その他	新経理シス テム関連	377,000	336,079	ファイナンス リース	平成23年 3月	平成24年 4月	老朽化による 更新及び作業 効率向上
提出会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	宮城工場建 設関連	1,497,100	—	自己資金及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 2月	生産性向上・ 効率化
提出会社	機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等 製造関連	オートクレ ーブ	225,000	—	自己資金及び 借入金	平成24年 6月	平成25年 3月	生産性向上・ 効率化
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装 品等製造関 連	787製造用金 型他	200,000	—	自己資金及び 借入金	平成24年 6月	平成25年 3月	新規受注・ 増産対応
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	Exchange Server 更新	72,000	—	ファイナンス リース	平成24年 6月	平成24年 6月	老朽化による 更新
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	Webシステム 更新	50,000	—	ファイナンス リース	平成24年 6月	平成24年 6月	老朽化による 更新
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	コミュニケ ーションツ ール展開	30,000	—	ファイナンス リース	平成24年 8月	平成24年 10月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	国内子会社 経理システ ム統一	95,000	—	ファイナンス リース	平成24年 8月	平成24年 12月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	JETシステム 改修	30,000	—	自己資金及び 借入金	平成24年 10月	平成24年 10月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	文書管理シ ステム	30,000	—	自己資金及び 借入金	平成24年 10月	平成24年 12月	生産性向上・ 効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	23	57	19	2	2,597	2,716	—
所有株式数(単元)	0	2,059	152	16,792	224	5	7,553	26,785	78,974
所有株式数の割合(%)	0	7.68	0.57	62.69	0.83	0.02	28.2	100	—

(注) 1 自己株式37,334株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に334株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,901	33.13
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	754	2.80
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	719	2.67
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.74
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	148	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	143	0.53
計	—	18,663	69.47

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)754千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,748,000	26,748	同上
単元未満株式	普通株式 78,974	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	26,748	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式334株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	37,000	—	37,000	0.14
計	—	37,000	—	37,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,367	1,096,207
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,334	—	37,334	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	80,479	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,400	850	580	700	585
最低(円)	650	292	392	402	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	488	472	462	427	474	472
最低(円)	441	380	398	393	400	425

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		寺田 修	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 三井造船㈱入社 昭和55年12月 当社入社 平成2年6月 第二製造工場長 平成7年4月 営業本部業務部長 平成8年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長 平成24年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	17
取締役社長 代表取締役		鈴木 善久	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部門長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社EVP&CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社President&CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	1
取締役 副社長 代表取締役	航空機内装品 カンパニー プレジデント	佐久 文昭	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一製造工場担当部長 平成8年7月 内装品工場長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	13
専務取締役 代表取締役	品質保証部担 当 情報システム 部担当	河野 通秀	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 全日本空輸㈱入社 平成10年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセンターライン運航技術部長 平成13年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 平成15年4月 同社整備本部原動機センター長 平成18年4月 同社整備本部副本部長 平成23年7月 当社航空機内装品カンパニー顧問 平成24年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)3	—
専務取締役	経理部担当 経理部長	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 ㈱東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	3
専務取締役	航空機器製造 カンパニー プレジデント	床鍋 秀夫	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 機器製造工場長 平成14年4月 航空機器製造カンパニー理事機器製造工場長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成20年4月 ㈱ジャムコテクニカルセンター代表取締役社長 平成24年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	航空機整備 カンパニー プレジデント 東京事務所担 当	星 野 信 也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 航空機整備カンパニー東京整備工場 長 平成16年4月 航空機整備カンパニー理事東京整備 工場長 平成17年4月 航空機整備カンパニー理事仙台整備 工場長兼装備品工場長 平成17年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	8
常務取締役	航空機内装品 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 内装品工場長	杉 浦 勝 利	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 内装品工場計画部担当部長 平成12年6月 航空機内装品カンパニー内装品工場 計画部長 平成17年6月 航空機内装品カンパニー理事内装品 工場長 平成18年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	航空機器製造 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 機器製造工場 長	比 留 間 正 和	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 航空機器製造カンパニー機器製造工 場長 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	14
取締役	航空機内装品 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 内装品工場技 術部担当、資 材部担当	関 川 安 雄	昭和27年1月7日生	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部長 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	人事部担当 総務部担当 人事部長	小 澤 発 雄	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 人事部次長 平成15年10月 航空機整備カンパニー仙台整備工場 次長 平成17年12月 総務部次長 平成18年6月 総務部長 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	経営企画部担 当 広報・IR担当 経営企画部長	木 村 敏 和	昭和34年10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画室企画グループ課長 平成17年4月 航空機整備カンパニー仙台整備工場 次長 平成21年4月 経営企画部長 平成24年6月 取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	夏 目 憲 一	昭和29年11月18日生	昭和53年11月 当社入社 平成5年4月 JAMCO AMERICA, INC. 入社 平成10年4月 同 社 Director of Sales & Marketing 平成14年7月 同社VP of Operation and Sales & Marketing 平成18年4月 同社SVP of Operation/Technical Service/Sales & Marketing 平成20年7月 同社President & CEO(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	後藤 健太郎	昭和37年2月3日生	昭和60年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成20年4月 伊藤忠アビエーション(株)執行役員 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子経営企画部長代行 平成22年4月 同社情報通信・航空電子カンパニー航空宇宙・産機システム部門航空システム部長 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成23年4月 伊藤忠商事(株)機械・情報カンパニー航空宇宙・産機システム部門航空システム部長 平成24年4月 同社機械カンパニープラント・船舶・航空機部門航空システム部長(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	大上 克裕	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 全日本空輸(株)入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副本部長兼企画推進部長(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
監査役	常勤	江上 良民	昭和23年4月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 航空機内装品カンパニー内装品工場プロダクトサポート部長 平成17年4月 理事航空機内装品カンパニー内装品工場品質管理室長 平成19年7月 理事航空機内装品カンパニー内装品工場部長 平成20年4月 監査役会事務局 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	8
監査役	常勤	白水 茂喜	昭和28年7月28日生	昭和53年5月 当社入社 平成12年6月 経営企画室企画グループ課長 平成15年4月 経営企画室次長 平成18年4月 経営企画部長 平成20年5月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	6
監査役	非常勤	穉山 健太郎	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行入行 昭和61年1月 カナダ三菱銀行副頭取 平成元年11月 ダイヤモンドリース(株)国際営業部長 平成8年10月 同社監査部長 平成11年10月 (株)日本ケアサプライ常勤監査役(至平成16年4月) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	—
監査役	非常勤	河村 寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年4月 伊藤忠商事(株)法務部国際法務チーム長 平成10年3月 伊藤忠商事(株)退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務職研究科(法科大学院)教授(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計						104

- (注) 1 取締役後藤 健太郎、大上 克裕の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲山 健太郎及び河村 寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役江上 良氏氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役白水 茂喜氏、稲山 健太郎氏、河村 寛治氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
有 吉 真	昭和31年5月17日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 栄木忠常法律事務所入所 平成元年4月 新日本法律事務所(平成22年2月15日 ARIYOSHI 法律事務所に変更)開設 (現) 平成10年4月 第一東京弁護士会常議員 平成10年6月 当社監査役 平成11年4月 第一東京弁護士会副会長 平成13年1月 日本弁護士連合会事務次長 平成15年1月 最高裁判所司法研修所教官 平成20年6月 当社補欠監査役(現) (他の法人等の状況) ㈱日本生活互助会代表取締役 ㈱日興商事代表取締役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけております。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

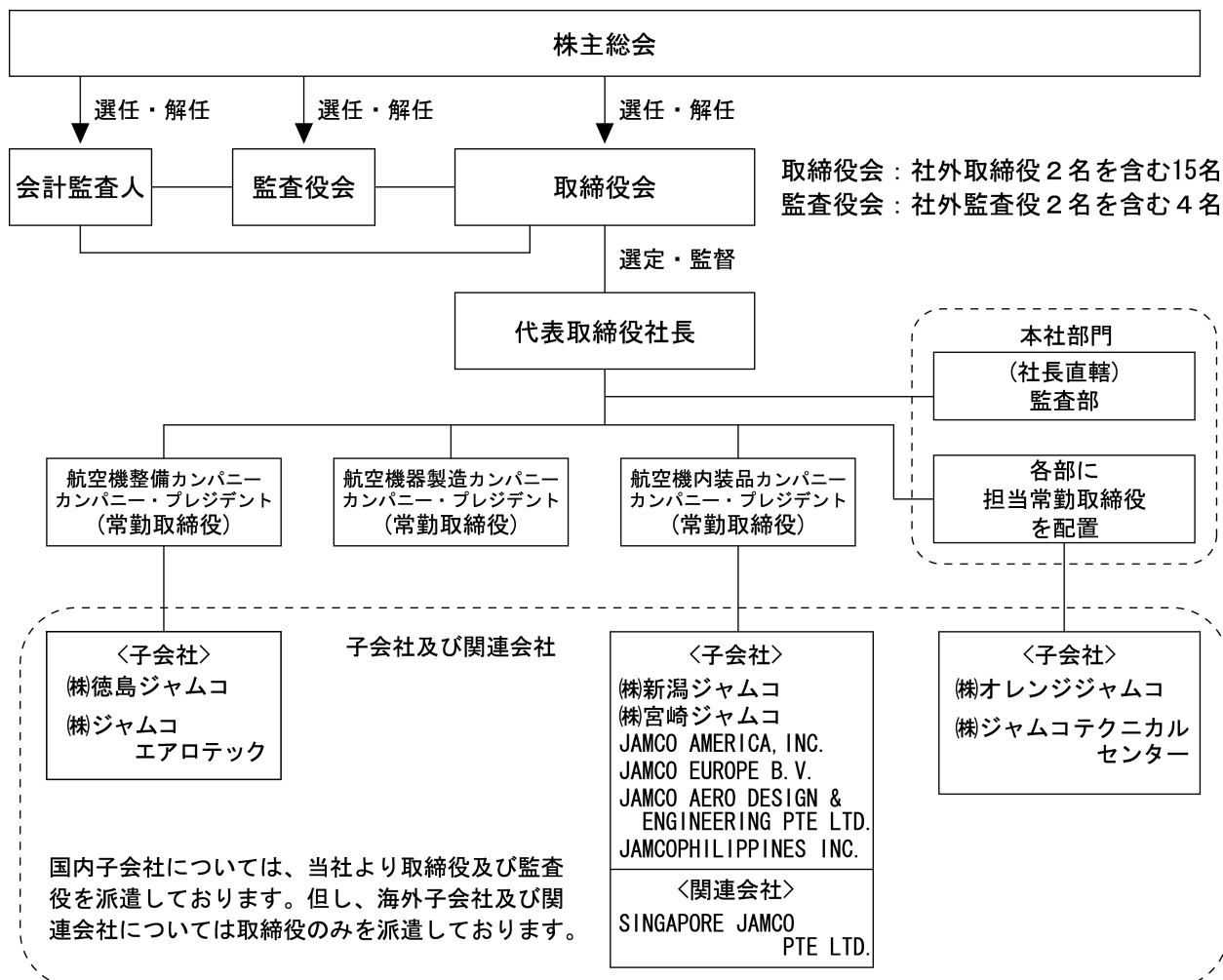
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、伊藤忠商事株式会社、全日本空輸株式会社の関連会社であります。伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の33.27%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。全日本空輸株式会社は当社の議決権の20.08%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社との取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。なお、社外取締役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

③ 経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成24年6月27日現在）



当社は監査役制度を採用しております。当社では社内の事情に精通した社内監査役に加え、独立性が高く、法務・経理等専門的見地を有する社外監査役をバランス良く選任して、監査役会と取締役会の中に「緊張感ある信頼関係」を築くことで、業務の適正を確保できるものと判断し、本制度を採用しております。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む4名で構成し、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定して、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っております。なお、社外監査役1名は米国公認会計士の資格を有しており、他に当社との利害関係はありません。もう1名は法科大学院教授であり、当社の取引先との海外契約書等に関するコンサルタント契約を締結しております。なお、社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

監査役は常に会計監査人ときわめて密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、積極的に相互の情報交換を通じて、会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せの他、監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する個々の監査に積極的に立会いを行い、監査項目や監査内容及びその是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役に対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役による個別の監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは担当取締役、会計監査人及び内部監査部門にも配付し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、内部監査部門と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。監査役による個別の監査結果についても前述のとおり情報を共有しております。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役2名及び非常勤の取締役1名を含めた15名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。非常勤の社外取締役2名は、主要株主2社の執行役員又は部長を兼任しております。これら2社とは営業上の取引はありますが、他に当社との利害関係はありません。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

取締役会の他に、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、原則として週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役によって経営・業務執行に係わる要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

又、決算については、常勤取締役、監査役及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しております。

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
桐 川 聡	2年
八 代 輝 雄	5年

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	2人
そ の 他	7人

社内組織は、本社部門及び製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには常勤の取締役であるカンパニー・プレジデントを配置し、又、本社部門については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部については担当の常勤取締役を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、全社コンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的にと取締役会に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- d. 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- a. 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー(以下CIOという)を取締役の中から指名する。
- b. CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動においてグループ企業を含めた情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的にと取締役会に報告する。
- c. 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書(関連資料を含む)を適切に管理し、保存・管理(廃棄を含む)を徹底する。
- d. 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- a. リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー(以下CROという)を取締役の中から指名する。
- b. CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制を統括する。
- c. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的にと取締役会で報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にとリスク状況を内部監査する。
- e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

- ニ 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備
 - a. 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
 - b. 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
 - c. 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。
- ホ 監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備
 - a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
 - b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
 - c. 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
 - d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。
 - e. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しております。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

- イ 総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しております。
- ロ 当社は、警視庁管轄下の公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しております。また、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めております。
- ハ 当社グループの全役職員向けに作成、配布している「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しております。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っております。
- ニ 当社の「災害対応規則」に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しております。

⑥ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

④項に示す内部統制システムに関する基本的な考え方による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めて行きます。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,467	177,258	—	—	66,208	14
監査役 (社外監査役を除く。)	36,040	27,210	—	—	8,830	3
社外役員	8,442	8,142	—	—	300	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の 員数 (名)	内容
34,085	5	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ニ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 90,071千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新立川航空機(株)	41,300	159,418	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
(株)島津製作所	60,000	44,340	
住友重機械工業(株)	30,873	16,764	
三菱重工業(株)	42,564	16,259	
(株)I H I	50,328	10,216	
東京計器(株)	5,000	605	

(注) (株)島津製作所、住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島津製作所	60,000	44,820	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
三菱重工業(株)	44,914	18,010	
住友重機械工業(株)	32,717	15,049	
(株)I H I	53,977	11,281	
東京計器(株)	5,000	910	

(注) (株)島津製作所、住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	40,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として14,826千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として13,493千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,451,451	2,902,373
受取手形及び売掛金	15,776,616	※4 14,929,237
商品及び製品	155,795	80,998
仕掛品	※2 14,912,591	※2 13,828,965
原材料及び貯蔵品	7,197,347	8,449,699
未収消費税等	456,264	884,654
繰延税金資産	1,862,735	1,475,444
その他	1,219,780	1,322,255
貸倒引当金	△9,581	△8,844
流動資産合計	45,023,000	43,864,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,638,542	※3 12,249,575
減価償却累計額	△7,673,434	△8,023,090
建物及び構築物（純額）	3,965,107	4,226,484
機械装置及び運搬具	7,027,116	7,120,444
減価償却累計額	△5,628,443	△5,801,504
機械装置及び運搬具（純額）	1,398,672	1,318,940
土地	2,664,302	※3 2,662,282
リース資産	65,642	95,474
減価償却累計額	△19,228	△36,206
リース資産（純額）	46,413	59,268
建設仮勘定	66,582	202,954
その他	3,510,464	3,823,608
減価償却累計額	△3,255,831	△3,489,429
その他（純額）	254,632	334,178
有形固定資産合計	8,395,711	8,804,108
無形固定資産		
リース資産	439,561	692,745
その他	267,684	335,132
無形固定資産合計	707,246	1,027,877
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 630,790	※1 484,990
長期前払費用	108,237	138,826
差入保証金	125,324	85,603
繰延税金資産	2,567,844	2,445,828
その他	12,944	17,573
投資その他の資産合計	3,445,140	3,172,822
固定資産合計	12,548,098	13,004,808
資産合計	57,571,098	56,869,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267,716	※ ⁴ 7,440,184
短期借入金	15,875,170	※ ³ 17,766,890
リース債務	126,663	206,135
未払費用	714,364	787,998
未払法人税等	377,076	108,981
未払消費税等	42,520	28,533
前受金	1,160,126	1,500,276
賞与引当金	1,193,293	974,755
工事損失引当金	※ ² 1,135,761	※ ² 1,069,056
災害損失引当金	127,802	—
その他	1,924,118	1,604,263
流動負債合計	28,944,614	31,487,074
固定負債		
長期借入金	6,654,725	※ ³ 3,624,486
リース債務	346,631	528,426
退職給付引当金	5,404,876	5,243,571
役員退職慰労引当金	391,702	415,890
環境対策引当金	66,406	66,406
繰延税金負債	1,213	1,010
その他	189,978	140,773
固定負債合計	13,055,535	10,020,565
負債合計	42,000,149	41,507,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,783,942	5,715,126
自己株式	△28,169	△29,265
株主資本合計	15,483,660	15,413,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,607	23,809
為替換算調整勘定	△467,436	△500,618
その他の包括利益累計額合計	△410,828	△476,808
少数株主持分	498,116	425,012
純資産合計	15,570,948	15,361,952
負債純資産合計	57,571,098	56,869,592

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	42,942,726	49,786,343
売上原価	*1 36,533,233	*1 44,052,749
売上総利益	6,409,492	5,733,594
販売費及び一般管理費	*2, *7 4,448,725	*2, *7 4,663,154
営業利益	1,960,766	1,070,440
営業外収益		
受取利息	1,755	3,622
受取配当金	1,871	2,862
持分法による投資利益	16,695	20,337
保険事務手数料	9,488	9,361
受取保険金	—	19,989
保険配当金	8,390	5,965
助成金収入	9,290	17,453
雑収入	13,923	9,618
営業外収益合計	61,416	89,211
営業外費用		
支払利息	337,909	307,388
為替差損	166,349	215,474
雑支出	7,372	33,536
営業外費用合計	511,631	556,398
経常利益	1,510,551	603,252
特別利益		
固定資産売却益	*3 5,814	*3 231
貸倒引当金戻入額	1,027	—
投資有価証券売却益	—	114,290
補助金収入	16,394	—
受取保険金	—	153,538
その他	2,050	22,393
特別利益合計	25,286	290,454
特別損失		
固定資産処分損	*4 15,850	*4 6,589
減損損失	*5 134,769	—
災害損失	*6 912,098	*6 313,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	1,088,751	320,340
税金等調整前当期純利益	447,086	573,366
法人税、住民税及び事業税	412,584	67,513
法人税等調整額	△156,292	528,793
法人税等合計	256,292	596,307
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	190,793	△22,940
少数株主損失(△)	△1,704	△34,612
当期純利益	192,498	11,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	190,793	△22,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,075	△32,798
為替換算調整勘定	△267,582	△37,190
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,071	△1,822
その他の包括利益合計	△321,729	※1 △71,811
包括利益	△130,935	△94,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,526	△54,309
少数株主に係る包括利益	△76,409	△40,442

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
当期首残高	5,725,608	5,783,942
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	192,498	11,671
当期変動額合計	58,334	△68,815
当期末残高	5,783,942	5,715,126
自己株式		
当期首残高	△25,931	△28,169
当期変動額		
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	△2,237	△1,096
当期末残高	△28,169	△29,265
株主資本合計		
当期首残高	15,427,563	15,483,660
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	192,498	11,671
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	56,096	△69,911
当期末残高	15,483,660	15,413,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108,683	56,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52,075	△32,798
当期変動額合計	△52,075	△32,798
当期末残高	56,607	23,809
為替換算調整勘定		
当期首残高	△272,487	△467,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194,948	△33,182
当期変動額合計	△194,948	△33,182
当期末残高	△467,436	△500,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△163,803	△410,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△247,024	△65,980
当期変動額合計	△247,024	△65,980
当期末残高	△410,828	△476,808
少数株主持分		
当期首残高	661,807	498,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,691	△73,103
当期変動額合計	△163,691	△73,103
当期末残高	498,116	425,012
純資産合計		
当期首残高	15,925,567	15,570,948
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	192,498	11,671
自己株式の取得	△2,237	△1,096
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△410,715	△139,084
当期変動額合計	△354,619	△208,996
当期末残高	15,570,948	15,361,952

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,086	573,366
減価償却費	1,283,162	1,283,627
減損損失	134,769	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,536	△601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144,378	△218,538
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	242,246	△137,116
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	398,995	△66,705
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	59,203	—
受取利息及び受取配当金	△3,626	△6,484
支払利息	337,909	307,388
為替差損益 (△は益)	61,552	48,004
持分法による投資損益 (△は益)	△16,695	△20,337
固定資産売却損益 (△は益)	△5,814	△231
固定資産除却損	15,850	6,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△114,290
災害損失	912,098	313,751
その他の営業外損益 (△は益)	△33,721	△28,852
その他の特別損益 (△は益)	7,588	△175,932
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,926,009	853,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,210,744	△123,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,649,290	1,152,487
前受金の増減額 (△は減少)	△3,619,051	253,984
その他	125,090	△1,315,385
小計	△988,904	2,585,234
利息及び配当金の受取額	9,866	14,058
利息の支払額	△337,353	△318,482
その他の収入	57,969	236,568
その他の支出	△26,057	△133,560
法人税等の支払額	△218,990	△428,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,470	1,955,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△607,898	△1,057,449
有形固定資産の売却による収入	8,021	5,608
投資有価証券の取得による支出	△2,153	△2,434
投資有価証券の売却による収入	—	214,760
貸付けによる支出	△6,300	△10,531
貸付金の回収による収入	2,150	5,582
その他の支出	△182,616	△241,027
その他の収入	53,696	33,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,099	△1,051,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,892,037	13,112,546
短期借入金の返済による支出	△5,647,026	△14,068,232
長期借入れによる収入	1,400,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△2,305,349	△353,616
リース債務の返済による支出	△110,195	△138,781
自己株式の取得による支出	△2,237	△1,096
配当金の支払額	△134,655	△80,865
少数株主への配当金の支払額	△87,281	△32,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,291	△1,442,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,812	△10,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,357,091	△549,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,808,542	3,451,451
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,451,451	※1 2,902,373

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 10社

当該連結子会社の名称

(株)新潟ジャムコ

(株)宮崎ジャムコ

(株)徳島ジャムコ

(株)ジャムコエアロテック

(株)オレンジジャムコ

(株)ジャムコテクニカルセンター

JAMCO AMERICA, INC.

JAMCO EUROPE B. V.

JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.

JAMCOPHILIPPINES INC.

当連結会計年度より、新たに設立したJAMCOPHILIPPINES INC. を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

SINGAPORE JAMCO PTE LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

材料・貯蔵品

移動平均法

製品・仕掛品

個別法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

⑦災害損失引当金

震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、連結会計年度末以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	283,986千円	294,918千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	385,572千円	573,834千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	—千円	88,458千円
土地	—	28,642
計	—	117,100

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	—千円	17,148千円
長期借入金	—	102,852

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	4,377千円
支払手形	—	2,927

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	947,393千円	1,022,878千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保証工事費	541,451千円	698,202千円
給料手当	1,131,184	1,170,009
賞与引当金繰入額	143,851	116,294
退職給付費用	94,296	97,278
役員退職慰労引当金繰入額	75,829	79,370
減価償却費	63,973	75,865
試験研究費	328,642	478,626
環境対策引当金繰入額	60,510	—
貸倒引当金繰入額	—	9,116

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	12千円
機械装置及び運搬具	140	219
土地	5,647	—
その他	26	—
計	5,814	231

※4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,820千円	2,526千円
機械装置及び運搬具	11,560	3,129
その他	1,468	933
計	15,850	6,589

※5 固定資産の減損

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
宮城県岩沼市	遊休資産	土地	134,769

(経緯)

上記の土地については、格納庫の建設を予定しておりましたが、東日本大震災により操業を停止している仙台整備工場の復旧を優先するため、当該格納庫の建設予定は延期となり、当連結会計年度末において遊休資産となっております。

今後も同工場格納庫建設用地として検討されるものの、その時期、蓋然性は必ずしも明確ではないため、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

資産グループの単位は、各カンパニー(キャッシュ・フローの計算単位)とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、震災等の影響で地価の著しい下落が見込まれ、また、他の転用や売却が困難と思われることから、備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※6 災害損失の内訳

(前連結会計年度)

災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

なお、災害損失には、引当金繰入額が、127,802千円含まれております。

たな卸資産減失損	542,494千円
操業休止期間中の固定費	103,890
固定資産除却損	78,381
建物等修繕費	60,191
その他	127,140

(当連結会計年度)

災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産減失損及び補修費用	37,984千円
操業休止期間中の固定費	224,304
建物等修繕費	47,303
その他	4,160

※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
328,642千円	478,626千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	55,593千円
組替調整額	△114,290
税効果調整前	△58,697
税効果額	25,898
その他有価証券評価差額金	△32,798

為替換算調整勘定

当期発生額	△37,190千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1,822千円
-------	----------

その他の包括利益合計 △71,811千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,129	3,838	—	34,967

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,164	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,967	2,367	—	37,334

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,451,451千円	2,902,373千円
現金及び現金同等物	3,451,451千円	2,902,373千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計
取得価額相当額	226,483千円	820,223千円	4,375千円	1,051,081千円
減価償却累計額相当額	183,296 "	704,599 "	2,065 "	889,961 "
期末残高相当額	43,186 "	115,624 "	2,309 "	161,119 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	110,453千円	180,570千円	291,024千円
減価償却累計額相当額	100,121 "	159,123 "	259,245 "
期末残高相当額	10,332 "	21,447 "	31,779 "

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	134,066千円	32,142千円
1年超	35,241 "	1,386 "
合計	169,308 "	33,529 "

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	272,664千円	135,781千円
減価償却費相当額	255,988 "	127,092 "
支払利息相当額	8,048 "	2,392 "

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	85,986千円	63,399千円
1年超	82,724 "	121,294 "
合計	168,711 "	184,693 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットした金額の半分を上限としたポジションについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、長期借入金のはほとんどは固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,451,451	3,451,451	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,776,616	15,776,616	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(※1)	346,803	346,803	—
資産計	19,574,871	19,574,871	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,267,716	6,267,716	—
(2) 短期借入金	15,875,170	15,875,170	—
(3) 長期借入金	6,654,725	6,700,082	45,357
負債計	28,797,611	28,842,968	45,357
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,902,373	2,902,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,929,237	14,929,237	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(※1)	190,071	190,071	—
資産計	18,021,681	18,021,681	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,440,184	7,440,184	—
(2) 短期借入金	17,766,890	17,766,890	—
(3) 長期借入金	3,624,486	3,645,195	20,709
負債計	28,831,560	28,852,269	20,709
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	283,986	294,918

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	15,776,616	—
合計	15,776,616	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	14,929,237	—
合計	14,929,237	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	346,803	251,664	95,139
合計	346,803	251,664	95,139

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	190,071	153,629	36,442
合計	190,071	153,629	36,442

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	214,760	114,290	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,969,950	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,007,368	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

また、当社は平成23年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することとしております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,301,407千円
ロ 年金資産	2,555,876千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,745,531千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,011,577千円
ホ 未認識過去勤務債務	△670,923千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,404,876千円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,404,876千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	478,846千円
ロ 利息費用	191,161千円
ハ 期待運用収益	△64,071千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128,185千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△107,255千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	626,867千円
ト その他	68,516千円
計	695,384千円

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

また、当社は平成23年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	8,877,642千円
ロ 年金資産	△2,616,705千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,260,937千円
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,582,433千円
ホ 未認識過去勤務債務	565,068千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,243,571千円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	5,243,571千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	468,104千円
ロ 利息費用	190,871千円
ハ 期待運用収益	△63,896千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	134,678千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△105,854千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	623,902千円
ト その他	78,153千円
計	702,055千円

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金損金算入限度 超過額	500,763千円	385,554千円
連結上の未実現利益調整	37,985	2,170
未払事業税否認	32,509	22,636
棚卸資産評価損否認	276,885	295,130
開発費否認	93,655	7,341
工事損失引当金繰入額否認	573,667	533,714
災害損失	67,109	—
その他	297,759	246,998
計	1,880,334	1,493,546
② 固定資産		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,189,014	1,906,257
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	158,640	146,661
環境対策引当金繰入額否認	26,894	23,667
土地の減損損失	156,147	137,410
その他	498,152	623,119
計	3,028,849	2,837,116
繰延税金資産小計	4,909,184	4,330,662
評価性引当金	△375,382	△326,040
繰延税金資産合計	4,533,801	4,004,621
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
その他	16,092	16,804
② 固定負債		
子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	25,945	14,294
その他有価証券評価差額金	38,531	12,632
その他	23,866	40,627
計	88,343	67,554
繰延税金負債合計	104,436	84,359
繰延税金資産の純額	4,429,365	3,920,262

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割額	7.6%	4.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.7%	3.2%
試験研究費等税額控除	△12.9%	△7.9%
子会社の留保利益等	△7.0%	2.8%
親会社との税率差	△5.7%	1.0%
評価性引当金	26.5%	3.9%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	53.7%
その他	1.7%	2.3%
	57.3%	104.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が306,240千円減少し、法人税等調整額が307,826千円増加しています。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,717,371	4,756,298	8,469,038	42,942,709	17	42,942,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,835	12,189	26,548	275,573	114,817	390,391
計	29,954,207	4,768,488	8,495,587	43,218,283	114,834	43,333,118
セグメント利益	1,396,262	5,802	103,121	1,505,186	5,365	1,510,551
セグメント資産	42,492,234	7,271,506	7,727,626	57,491,368	79,730	57,571,098
その他の項目						
減価償却費	763,064	298,747	218,485	1,280,297	2,864	1,283,162
受取利息	1,359	168	228	1,755	—	1,755
支払利息	260,522	30,447	46,940	337,909	—	337,909
持分法投資利益	16,695	—	—	16,695	—	16,695
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加 額	328,057	365,306	96,810	790,175	340	790,515

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,147,610	5,569,904	6,068,797	49,786,312	30	49,786,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,818	10,517	451,024	641,360	123,907	765,268
計	38,327,429	5,580,421	6,519,822	50,427,673	123,937	50,551,611
セグメント利益又は損失(△)	821,505	334,530	△548,155	607,880	△4,627	603,252
セグメント資産	42,262,451	6,705,472	7,820,630	56,788,553	81,039	56,869,592
その他の項目						
減価償却費	738,804	284,198	258,843	1,281,846	1,781	1,283,627
受取利息	3,417	47	156	3,622	—	3,622
支払利息	239,515	28,957	38,915	307,388	—	307,388
持分法投資利益	20,337	—	—	20,337	—	20,337
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	814,005	202,616	626,131	1,642,753	—	1,642,753

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,218,283	50,427,673
「その他」の区分の売上高	114,834	123,937
セグメント間取引消去	△390,391	△765,268
連結財務諸表の売上高	42,942,726	49,786,343

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,505,186	607,880
「その他」の区分の利益又は損失(△)	5,365	△4,627
連結財務諸表の経常利益	1,510,551	603,252

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,491,368	56,788,553
「その他」の区分の資産	79,730	81,039
連結財務諸表の資産合計	57,571,098	56,869,592

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,280,297	1,281,846	2,864	1,781	—	—	1,283,162	1,283,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,175	1,642,753	340	—	—	—	790,515	1,642,753

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
13,865,874	9,002,865	14,592,689	5,481,297	42,942,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,552,290	817,972	22,930	2,518	8,395,711

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	7,272,593	航空機内装品等製造関連
伊藤忠商事(株)	5,964,636	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
12,316,169	13,539,565	18,240,958	5,689,650	49,786,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,877,575	819,601	106,121	810	8,804,108

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	11,307,050	航空機内装品等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	航空機内装品等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
減損損失	—	—	134,769	134,769	—	134,769

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.27	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	5,964,636	売掛金 前受金	2,169,164 344,584
	全日本空輸(株)	東京都港区	231,381,784	航空運送事業	(被所有)直接 20.08	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,811,492	売掛金	333,546

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	2,377,136	売掛金	2,398,238

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.27	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	2,449,207	売掛金 前受金	451,630 830,273
	全日本空輸㈱	東京都港区	231,381,784	航空運送事業	(被所有)直接 20.08	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	2,828,587	売掛金	583,346

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社	—	当社製品の販売	ギャレーの販売等	4,289,269	売掛金	2,182,755

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.81円	1株当たり純資産額	556.80円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	15,570,948千円		15,361,952千円
普通株式に係る純資産額	15,072,831千円	普通株式に係る純資産額	14,936,939千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	498,116千円	少数株主持分	425,012千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	34千株	普通株式の自己株式数	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	26,829千株	普通株式の数	26,826千株

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	7.17円	1株当たり当期純利益	0.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	192,498千円	連結損益計算書上の当期純利益	11,671千円
普通株式に係る当期純利益	192,498千円	普通株式に係る当期純利益	11,671千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	26,831千株	普通株式の期中平均株式数	26,827千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,508,530	14,629,478	0.935	—
1年以内に返済予定の長期借入金	366,640	3,137,412	1.664	—
1年以内に返済予定のリース債務	126,663	206,135	2.456	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,654,725	3,624,486	2.151	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	346,631	528,426	2.453	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	23,003,190	22,125,938	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	461,412	2,018,452	1,060,358	50,004

- 3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	192,890	156,443	99,791	74,137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,600,323	22,118,954	36,394,745	49,786,343
税金等調整前四半期純損失金額(△)又は税金等調整前当期純利益金額 (千円)	△685,653	△2,199,399	△424,354	573,366
四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (千円)	△379,383	△1,281,378	△526,038	11,671
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△14.14	△47.76	△19.61	0.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△14.14	△33.62	28.16	20.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,425	1,203,619
受取手形	110,168	※3 40,849
売掛金	※1 13,413,311	※1 12,228,250
商品及び製品	126,742	42,716
仕掛品	※2 11,627,201	※2 10,840,013
原材料及び貯蔵品	6,657,404	7,830,521
前払費用	186,197	209,952
未収収益	3	1,665
未収入金	863,473	955,490
未収消費税等	456,264	884,309
繰延税金資産	1,396,688	1,055,117
その他	※1 229,104	※1 258,824
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	37,497,685	35,551,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,139,241	7,502,164
減価償却累計額	△4,584,746	△4,808,060
建物（純額）	2,554,494	2,694,103
構築物	384,058	434,593
減価償却累計額	△312,724	△328,138
構築物（純額）	71,334	106,455
機械及び装置	5,687,406	5,666,994
減価償却累計額	△4,508,143	△4,687,212
機械及び装置（純額）	1,179,263	979,782
車両運搬具	102,039	116,252
減価償却累計額	△95,686	△98,179
車両運搬具（純額）	6,353	18,073
工具、器具及び備品	3,221,837	3,498,912
減価償却累計額	△3,046,582	△3,249,614
工具、器具及び備品（純額）	175,255	249,298
土地	2,023,677	2,023,677
リース資産	65,642	94,520
減価償却累計額	△19,228	△35,888
リース資産（純額）	46,413	58,632
建設仮勘定	49,159	189,006
有形固定資産合計	6,105,951	6,319,029
無形固定資産		
ソフトウェア	198,357	269,159
リース資産	439,561	691,302
電話加入権	11,994	11,994
その他	106	459
無形固定資産合計	650,019	972,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,603	90,071
関係会社株式	1,442,817	1,475,466
関係会社長期貸付金	332,000	236,000
長期前払費用	8,005	59,525
差入保証金	113,692	74,747
繰延税金資産	1,892,961	1,702,312
その他	5,188	4,346
投資その他の資産合計	4,042,268	3,642,469
固定資産合計	10,798,239	10,934,414
資産合計	48,295,924	46,485,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,546	155,915
買掛金	※1 6,007,647	※1 7,146,431
短期借入金	13,200,000	9,757,498
1年内返済予定の長期借入金	72,000	2,796,000
リース債務	126,663	205,483
未払金	527,006	539,984
未払費用	312,621	406,850
未払法人税等	245,643	72,285
前受金	※1 1,148,176	※1 1,402,161
預り金	49,299	125,293
従業員預り金	667	798
賞与引当金	906,450	727,828
工事損失引当金	※2 1,100,197	※2 922,127
災害損失引当金	127,802	—
設備関係支払手形	118,396	375,923
流動負債合計	24,072,119	24,634,580
固定負債		
長期借入金	5,532,000	2,736,000
リース債務	346,631	526,845
退職給付引当金	4,738,313	4,524,141
役員退職慰労引当金	384,554	406,038
環境対策引当金	66,406	66,406
資産除去債務	29,372	30,000
固定負債合計	11,097,278	8,289,432
負債合計	35,169,398	32,924,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	1,132,200	1,601,000
利益剰余金合計	3,370,200	3,839,000
自己株式	△28,169	△29,265
株主資本合計	13,069,918	13,537,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,607	23,809
評価・換算差額等合計	56,607	23,809
純資産合計	13,126,526	13,561,432
負債純資産合計	48,295,924	46,485,445

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 37,227,013	※1 41,312,217
売上原価	※1, ※2 31,656,572	※1, ※2 36,553,801
売上総利益	5,570,440	4,758,415
販売費及び一般管理費	※3, ※8 3,574,956	※3, ※8 3,491,276
営業利益	1,995,483	1,267,139
営業外収益		
受取利息	12,529	9,467
受取配当金	※1 116,648	※1 302,172
保険事務手数料	7,974	7,796
雑収入	14,451	30,206
営業外収益合計	151,603	349,643
営業外費用		
支払利息	248,311	213,844
為替差損	250,927	172,220
雑支出	7,354	34,401
営業外費用合計	506,593	420,466
経常利益	1,640,493	1,196,316
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,788	※4 231
投資有価証券売却益	—	114,290
受取保険金	—	153,538
その他	2,050	17,734
特別利益合計	7,838	285,795
特別損失		
固定資産処分損	※5 15,535	※5 5,689
減損損失	※6 134,769	—
災害損失	※7 892,988	※7 310,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,032	—
特別損失合計	1,069,327	316,193
税引前当期純利益	579,004	1,165,918
法人税、住民税及び事業税	224,142	58,512
法人税等調整額	114,196	558,118
法人税等合計	338,339	616,631
当期純利益	240,664	549,287

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	7,078,677	20.0	7,394,908	19.9	
II 労務費		9,036,143	25.5	8,544,436	23.0	
III 外注加工費		13,093,228	36.9	15,569,360	41.8	
IV 経費		6,221,374	17.6	5,680,658	15.3	
当期総製造費用		35,429,423	100.0	37,189,364	100.0	
期首仕掛品たな卸高		12,295,754		11,627,201		
合計		47,725,177		48,816,566		
期末仕掛品たな卸高		11,627,201		10,840,013		
他勘定振替高		※2	4,803,125		1,506,776	
当期製品製造原価			31,294,850		36,469,775	
期首製品たな卸高	488,464			126,742		
期末製品たな卸高	126,742			42,716		
当期売上原価	31,656,572			36,553,801		

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	908,734	776,233
運賃	1,157,265	1,262,424
減価償却費	947,414	943,697
社外委託費	1,694,302	1,661,027

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	4,890	42,198
未収入金振替高	3,285,544	186,028
販売費および一般管理費振替高等	976,662	1,018,266
災害損失振替高	536,029	260,283
計	4,803,125	1,509,776

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計		
当期首残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025,700	1,132,200
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
当期変動額合計	106,500	468,800
当期末残高	1,132,200	1,601,000
利益剰余金合計		
当期首残高	3,263,700	3,370,200
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
当期変動額合計	106,500	468,800
当期末残高	3,370,200	3,839,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△25,931	△28,169
当期変動額		
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	△2,237	△1,096
当期末残高	△28,169	△29,265
株主資本合計		
当期首残高	12,965,655	13,069,918
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
自己株式の取得	△2,237	△1,096
当期変動額合計	104,262	467,703
当期末残高	13,069,918	13,537,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108,683	56,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	△52,075	△32,798
当期末残高	56,607	23,809
評価・換算差額等合計		
当期首残高	108,683	56,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	△52,075	△32,798
当期末残高	56,607	23,809
純資産合計		
当期首残高	13,074,339	13,126,526
当期変動額		
剰余金の配当	△134,164	△80,487
当期純利益	240,664	549,287
自己株式の取得	△2,237	△1,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	△32,798
当期変動額合計	52,187	434,905
当期末残高	13,126,526	13,561,432

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

材料・貯蔵品

移動平均法

製品・仕掛品

個別法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(7) 災害損失引当金

震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、事業年度末以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,202,203千円	3,103,974千円
買掛金	575,630千円	619,029千円
短期貸付金	202,000千円	216,000千円
前受金	359,156千円	838,732千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	356,380千円	541,103千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	4,377千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売上高	10,194,305千円	11,345,035千円
仕入高	7,464,810	8,536,498
受取配当金	114,777	292,526

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	911,829千円	882,645千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	337,673千円	395,223千円
保証工事費	539,601	685,699
役員報酬	230,572	212,610
従業員給与賞与手当	892,158	826,718
賞与引当金繰入額	131,433	105,304
退職給付費用	69,026	68,647
役員退職慰労引当金繰入額	71,779	75,338
減価償却費	32,345	37,646
社外委託費	213,128	215,418
試験研究費	270,244	178,301
環境対策引当金繰入額	60,510	—

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	44.66%	50.07%
一般管理費	55.34	49.93

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	12千円
機械及び装置	140	40
車両運搬具	—	178
土地	5,647	—
計	5,788千円	231千円

※5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,637千円	1,870千円
構築物	183	104
機械及び装置	11,199	2,909
車両運搬具	58	—
工具、器具及び備品	1,457	805
計	15,535千円	5,689千円

※6 固定資産の減損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
宮城県岩沼市	遊休資産	土地	134,769

（経緯）

上記の土地については、格納庫の建設を予定しておりましたが、東日本大震災により操業を停止している仙台整備工場の復旧を優先するため、当該格納庫の建設予定は延期となり、当事業年度末において遊休資産となっております。

今後も同工場格納庫建設用地として検討されるものの、その時期、蓋然性は必ずしも明確ではないため、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（グルーピングの方法）

資産グループの単位は、各カンパニー（キャッシュ・フローの計算単位）とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、震災等の影響で地価の著しい下落が見込まれ、また、他の転用や売却が困難と思われることから、備忘価額としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※7 災害損失の内訳

(前事業年度)

災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

なお、災害損失には、引当金繰入額が、127,802千円含まれております。

たな卸資産滅失損	542,494千円
操業休止期間中の固定費	99,974
固定資産除却損	78,381
建物等修繕費	60,191
その他	111,946

(当事業年度)

災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産滅失損及び補修費用	37,984千円
操業休止期間中の固定費	222,298
建物等修繕費	47,303
その他	2,917

※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	270,244千円	178,301千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,129	3,838	—	34,967

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,967	2,367	—	37,334

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計
取得価額相当額	226,483千円	820,223千円	4,375千円	1,051,081千円
減価償却累計額相当額	183,296 "	704,599 "	2,065 "	889,961 "
期末残高相当額	43,186 "	115,624 "	2,309 "	161,119 "

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	110,453千円	180,570千円	291,024千円
減価償却累計額相当額	100,121 "	159,123 "	259,245 "
期末残高相当額	10,332 "	21,447 "	31,779 "

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	134,066千円	32,142千円
1年超	35,241 "	1,386 "
合計	169,308 "	33,529 "

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	272,664千円	135,781千円
減価償却費相当額	255,988 "	127,092 "
支払利息相当額	8,048 "	2,392 "

4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	48,000千円	—千円
合計	48,000 "	— "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,254,695	1,286,544
関連会社株式	88,921	88,921
計	1,343,617	1,375,466

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度 超過額	367,112千円	276,647千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,919,017	1,649,617
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	155,744	145,694
未払事業税否認	26,415	19,722
棚卸資産評価損否認	340,871	295,130
開発費否認	102,387	44,138
工事損失引当金繰入額否認	445,580	350,500
法定福利費否認	43,970	34,798
土地の減損損失	156,147	137,410
環境対策引当金繰入額否認	26,894	23,667
災害損失否認	67,109	—
その他	49,417	106,198
繰延税金資産小計	3,700,667	3,083,525
評価性引当金	△372,486	△313,462
繰延税金資産合計	3,328,181	2,770,062
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38,531	12,632
繰延税金負債合計	38,531	12,632
繰延税金資産の純額	3,289,649	2,757,430

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割額	5.5%	2.1%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0%	0.8%
海外子会社配当金	△7.4%	△2.4%
国内子会社配当金	—%	△7.8%
試験研究費等税額控除	△7.8%	△1.1%
評価性引当金	20.4%	0.8%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—%	22.5%
その他	3.2%	△2.5%
	58.4%	52.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が260,777千円減少し、法人税等調整額が262,363千円増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	489円27銭	1株当たり純資産額	505円52銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	13,126,526千円		13,561,432千円
普通株式に係る純資産額	13,126,526千円	普通株式に係る純資産額	13,561,432千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	34千株	普通株式の自己株式数	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,829千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,826千株

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	8円97銭	1株当たり当期純利益	20円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	240,664千円	損益計算書上の当期純利益	549,287千円
普通株式に係る当期純利益	240,664千円	普通株式に係る当期純利益	549,287千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	26,831千株	普通株式の期中平均株式数	26,827千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,139,241	382,231	19,307	7,502,164	4,808,060	241,343	2,694,103
構築物	384,058	53,115	2,580	434,593	328,138	17,889	106,455
機械及び装置	5,687,406	163,512	183,925	5,666,994	4,687,212	346,664	979,782
車輛運搬具	102,039	19,685	5,472	116,252	98,179	7,779	18,073
工具、器具及び備品	3,221,837	304,839	27,764	3,498,912	3,249,614	229,991	249,298
土地	2,023,677	—	—	2,023,677	—	—	2,023,677
リース資産	65,642	28,877	—	94,520	35,888	16,659	58,632
建設仮勘定	49,159	228,757	88,909	189,006	—	—	189,006
有形固定資産計	18,673,063	1,181,019	327,959	19,526,123	13,207,094	860,327	6,319,029
無形固定資産							
ソフトウェア	296,417	128,675	—	425,092	155,933	57,873	269,159
リース資産	528,454	309,898	—	838,353	147,051	58,157	691,302
電話加入権	11,994	—	—	11,994	—	—	11,994
その他(施設利用権)	818	400	—	1,218	758	46	459
無形固定資産計	837,684	438,973	—	1,276,658	303,743	116,078	972,915
長期前払費用	104,768	70,902	316	175,354	115,829	4,938	59,525

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	整備カンパニー	仙台整備工場の復旧工事関連	311,307千円
構築物	整備カンパニー	仙台整備工場の復旧工事関連	49,315千円
機械装置	機器製造カンパニー	ADPハニカムパネル試作用 成形機	29,920千円
工具器具備品	内装品カンパニー	787関連金型等	126,379千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	内装品カンパニー	オートクレーブ	139,619千円
------	----------	---------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	300	—	300	300
賞与引当金	906,450	727,828	906,450	—	727,828
工事損失引当金	1,100,197	882,645	1,060,715	—	922,127
災害損失引当金	127,802	—	127,802	—	—
役員退職慰労引当金	384,554	75,338	53,854	—	406,038
環境対策引当金	66,406	—	—	—	66,406

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金(注) 1	2,808
預金	
普通預金(注) 2	10,100
当座預金(注) 3	1,138,340
別段預金(注) 4	1,731
外貨預金(注) 5	50,639
小計	1,200,810
合計	1,203,619

(注) 1 手許現金

2 ㈱みずほ銀行 成田支店他

3 ㈱みずほ銀行 三鷹支店他

4 三菱UFJ信託銀行㈱ 本店

5 ㈱三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店他

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム㈱	28,012
静岡沖電気㈱	3,499
東京航空計器㈱	3,168
池上通信機㈱	1,900
木曾精機㈱	1,302
その他(注)	2,966
合計	40,849

(注) 長野日本無線㈱他

(ii) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	15,085
" 5月	6,273
" 6月	4,171
" 7月	8,570
" 8月	6,747
合計	40,849

(ハ) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	3,782,584
JAMCO AMERICA, INC.	1,792,781
全日本空輸(株)	581,647
(株) I H I	562,695
伊藤忠商事(株)	451,630
その他(注)	5,056,910
合計	12,228,250

(注) PREMIUM AEROTEC GmbH他

(ii) 回収状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 12 滞留期間 (カ月)
13,413,311	42,173,759	43,358,819	12,228,250	78.0	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	3,650
航空機器製造カンパニー	39,065
合計	42,716

(ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	6,409,190
航空機器製造カンパニー	560,104
航空機整備カンパニー	861,226
合計	7,830,521

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	9,070,398
航空機器製造カンパニー	1,089,139
航空機整備カンパニー	680,476
合計	10,840,013

(ト)繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

(イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(i) 相手先別内訳

相手先		金額(千円)
支払手形	パナック(株)	50,874
	シンフォニアテクノロジー(株)	33,629
	誠和工業(株)	17,152
	東京精密管(株)	12,799
	(株)ハードフェースウエルドカンパニー	6,062
	その他(注1)	35,396
	小計	155,915
設備関係 支払手形	(株)大林組 東北支店	370,708
	シンフォニアテクノロジー(株)	2,762
	(株)キーエンス	1,178
	島津メクテム(株)	1,057
	明治電機工業(株)	217
	小計	375,923
合計		531,838

(注1) 日本フローコントロール(株) 他

(ii) 期日別内訳

摘要	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
一般支払先分(千円)	36,327	23,309	44,332	34,140	17,805	155,915
設備支払先分(千円)	373,470	217	551	626	1,057	375,923
合計(千円)	409,798	23,526	44,884	34,767	18,862	531,838

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)有澤製作所	815,205
(株)新潟ジャムコ	425,871
東邦テナックス(株)	257,260
(株)高橋精機製作所	242,379
(株)中央シオノヤ	162,458
その他(注)	5,243,255
合計	7,146,431

(注) (株)クレコオ他

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,957,498
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500,000
(株)三井住友銀行	1,400,000
(株)りそな銀行	1,200,000
その他(注)	600,000
合計	9,757,498

(注) (株)八十二銀行 他

(ニ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)みずほ銀行	900,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)北越銀行	96,000
合計	2,796,000

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
日本生命(相)	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
(株)北越銀行	236,000
合計	2,736,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,158,212
未認識過去勤務債務	565,068
未認識数理計算上の差異	△1,582,433
年金資産	△2,616,705
合計	4,524,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号及び13号（重要な災害）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	代	輝	雄	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 27 日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八	代	輝	雄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木善久 は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制には、統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等、内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止又は発見することができない可能性がある。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できないために、それを起因とする財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセス統制に係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成24年3月31日）時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木善久 は、当社の第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

